

平成21年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、高度情報化、少子高齢化、経済問題などを背景に、国民の意識や価値観、ライフスタイルが多様化しており、社会構造の変化のスピードも、これまでになく速くなっております。教育においても、家庭や地域社会の教育力の低下、児童生徒の規範意識や道徳心の低下、いじめ・不登校など、様々な課題に直面しています。こうした中、国においては、教育基本法の改正に続き、教育関連三法の改正、学習指導要領の改訂など、教育改革の取組みを加速しております。

県教育委員会においては、このような動向を踏まえつつ、県財政がかつてない厳しい状況の中で、更なる工夫を凝らし、新長期構想に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「学校教育の充実」、「心の教育の充実」、「生涯学習の振興」、「文化財の保護」及び「スポーツの振興」を5つの柱とした諸施策を積極的に展開しているところであります。

平成22年度にあつては、新たに「石川の教育推進会議」を設置し、教育振興基本計画の策定に向けた議論を進めています。策定にあたっては、現行の学校教育のみならず、生涯学習、スポーツの3つのビジョンの理念を一本化し、更には、高等教育や私学教育を含めた、今後の本県教育の総合的な指針となる計画にしたいと考えております。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、平成21年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学人間社会研究域学校教育系田邊俊治教授と石川県立大学教育センター桑村佐和子准教授からご意見をいただき、まとめたものであります。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を絶えず図りながら、教育施策の着実な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成22年9月

石川県教育委員会

目 次

□ 事務の点検評価

施策1	学校教育の充実	
1	活力あふれる新しい石川の教育の創造	1
2	確かな学力を育む教育の推進	2
3	特別支援教育の充実	5
4	教職員の資質・能力の向上	6
5	学校体育・健康教育の推進	7
6	児童・生徒の安全確保対策の推進	8
7	教育環境の整備充実	8
施策2	心の教育の充実	
1	いじめ・非行防止・不登校対策の充実	10
2	家庭・地域の教育力の向上	12
3	生きる力を育む教育の推進	13
施策3	生涯学習の振興	
	生涯学習の振興	14
施策4	文化財の保護	
1	文化財の保存・活用	15
2	埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用	16
施策5	スポーツの振興	
1	生涯スポーツの普及・振興	17
2	競技スポーツの充実・強化	17
3	スポーツ施設の整備充実	18

□ 教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	19
2	教育委員の主な活動	19

□ 事務の点検評価

施策1 学校教育の充実

ふるさと石川の文化や風土を生かしながら、一人一人に確かな学力と豊かな人間性をはぐくむとともに、発展的な学習を通して、個性や創造性を伸ばし、また、たくましい気概を持った、創造性あふれる児童生徒の育成を目指して、創意工夫する活力あふれる学校づくりを推進する。

1 活力あふれる新しい石川の教育の創造

平成21年度の主な取組

- ◆「いしかわ教育の日」の啓発推進（1,600千円）
 - ・教育の日記念大会の開催
日時 平成21年11月1日
場所 石川県文教会館
内容 記念式典（いしかわ教育功労者表彰等）、記念講演、児童による合唱
 - ・各教育事務所でのタウンミーティングの開催
日時 平成21年11月1日～7日の間
場所 県内4カ所
内容 学校、家庭、地域社会の代表者による意見交換等
 - ・学校における家庭・地域社会と一体となった事業展開
公開授業、意見交換会等の実施
- ◆石川の教育振興基本計画（仮称）の策定（平成22年度策定予定）（1,646千円）
 - ・学力向上教育改革推進会議の開催
委員20人 開催回数2回
 - ・『石川の学校教育振興ビジョン』見直しに係る検討報告書」とりまとめ
- ◆「県立高等学校の活性化推進計画」の実施
 - ・能登高等学校を新設し、普通科と地域創造科を設置
 - ・志賀高等学校を新設し、普通科と総合学科を設置
- ◆学校における組織運営・指導体制の充実
小学校 16校、中学校 14校、高等学校 7校に副校長、主幹教諭、指導教諭を配置
- ◆学校問題解決支援チームの設置（235千円）
弁護士、医師、臨床心理士、校長経験者等で構成するチームの設置、学校問題の実態調査
- ◆石川の学校教育振興ビジョンの推進（27,632千円）
 - ・県立学校における教育・部活動活性化事業の推進
志賀高等学校以下24校2分校
 - ・小・中学校におけるエネルギー教育の推進
金沢市、七尾市、小松市、白山市、中能登町、能登町

評価

「いしかわ教育の日」については、標語・ポスター応募が大幅に増えました。また、「いしかわ教育ウィーク」については、平成21年度、全ての公立学校に加え、多数の私立学校においても、公開授業、学校公開、意見交換などの取組が実施され、県民の教育に対する関心と理解の深まりにつながったものと考えております。

学識経験者に加え、経済界をはじめとする各界からの委員からなる学力向上教育改革推進会議において、『石川の学校教育振興ビジョン』見直しに係る検討報告書』をとりまとめ、これまでの「ビジョン」を発展的に解消し、本県教育の新たな指針となる「石川の教育振興基本計画（仮称）」の策定に向けた考え方を示しました。

県立高等学校の再編整備については、今後も、「県立高等学校の活性化推進計画」に基づき、子どもたちに未来を切り拓くたくましい力を育むことができるよう、保護者や地域の方々と連携・協力し、活力ある高校を作り上げていきたいと考えています。

副校長等の配置により、職員の間これらの職の目的を意識した行動が見られ、会議の効率化が図られる等の成果が見られました。組織的・機動的な学校運営を行い、教員が子どもと向き合う時間の拡充や教職員の意識改革につながるよう、今後とも支援していきたいと考えています。

学校問題解決支援チームに相談のあった事案の中には、メンバーの弁護士の助言によりスムーズに解決が図られた事案もあり、関係者への適切な対応と学校現場の負担軽減につながったものと考えています。

「石川の学校教育振興ビジョン」を具現化し、活力あふれる学校づくりを推進するため、各学校での工夫を凝らした教育活動や部活動を支援し、学校の活性化を図りました。11月に開催された「石川の学校教育振興ビジョン実践事例発表大会」では、「確かな学力の確立」、「環境教育の推進」、「道徳教育の推進」等の優れた取組を紹介し、他校への普及、啓発を進めました。

2 確かな学力を育む教育の推進

平成21年度の主な取組

◆小中学校における少人数学級等の実施

小学校1・2年の35人を超える学級を対象に、担任と支援講師によるティーム・ティーチング指導と35人学級のいずれかを選択できる制度を実施するとともに、小学校3年以上の学年において習熟度別少人数授業を実施

◆小学校複式授業の解消

進学を控えた6年生の授業や実験・調査活動を伴う教科などでの単式授業 20校

◆大学連携による教員の養成・資質向上（1,900千円）

- ・教員養成カリキュラム等に関する研究を行う教授の配置 1人
- ・大学教授によるゼミ形式の研修講座の開設 8講座

◆学力調査結果を踏まえた学力向上対策の推進（2,973千円）

- ・学力調査分析・活用プロジェクトチームによる調査結果の分析と指導法の改善等

- ◆小・中学校における活用力向上対策の推進（4,760千円）
 - ・活用力向上モデル校に対する支援 38校（19市町の小中学校各1校）
 - ・活用力向上支援アドバイザーの派遣 小中学校60校

- ◆小・中学生の基礎学力調査の実施（12,118千円）
 - 小学校4・6年生、中学校3年生

- ◆基礎的・基本的な知識・技能の定着のための補充学習の実施（1,600千円）
 - 退職教員等による小学校における放課後の補充授業や個別指導の実施 5市町

- ◆退職教員等外部人材を活用した指導の充実（117,398千円）
 - 小中学校の習熟度別少人数授業の充実
 - 小学校 59校、中学校 8校

- ◆小学校における外国語活動の推進（1,600千円）
 - 4市町の実践研究校における実践研究

- ◆小学校における理科の授業の充実（28,436千円）
 - 理科支援員等による小学校5・6年生の理科の授業の支援
 - 大学生・退職教員等の理科支援員の配置 128校
 - 民間技術者等の特別講師の派遣 134回

- ◆学校評価システムの推進・充実（4,485千円）
 - 自己評価や学校関係者評価等の実践研究の実施（指定地域：小松市）

- ◆高等学校における学力向上対策の推進（3,491千円）
 - 学習意欲を高め、学力の定着を目指す取組
 - 指導力向上を図り、わかる授業の実現を目指す取組

- ◆高校卒業予定者の就職対策の強化（2,715千円）
 - 就職支援員連絡会議の開催等 連絡会議 2回

- ◆高校生のインターンシップの推進（1,229千円）
 - 就業体験による職業観・勤労観の育成
 - 小松高等学校以下9校 629人

- ◆産業界のニーズに対応したものづくり人材の育成（5,566千円）
 - 生徒の課題解決型企業実習の実施、企業の熟練技能者の指導による実技講習等
 - 大聖寺実業、小松工業、工業高等学校

- ◆地域と連携した実践的な商業教育の推進（2,000千円）
 - 小松商業高等学校における「ふるさと小松検定」の実施等

- ◆七尾東雲高等学校演劇科における特別授業の実施（2,674千円）
 - 無名塾の俳優や第一線で活躍する演出家等による講義、実技指導

- ◆外国語指導助手の配置（210,090千円）
 - 外国語指導助手44人

- ◆いしかわスーパーハイスクールの推進（3,820千円）
 - 大学教授等による講義、課題研究での指導など質の高い発展的学習活動等への支援
 - 小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾高等学校

◆高等学校等修学支援臨時特例基金の新規造成（147,814千円）
石川県育英資金の貸与等に活用

◆石川県育英資金

対 象				貸与月額	人数
				円	人
大学 (通常枠)	1～5年			44,000	279
				43,000	
大学 (緊急枠)	1～5年			44,000	1
				43,000	
高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	33
			自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000		
		自宅外	35,000		
4・5年			44,000		
高校 (通常枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	401
			自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000		
		自宅外	35,000		
高校 (再編枠)	1・2年		自宅	18,000	12
			自宅外	23,000	
高校 (緊急枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	33
			自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000		
		自宅外	35,000		
専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	1
			自宅外	23,000	
	私立	自宅	30,000		
		自宅外	35,000		
専修 (専門課程)	1～3年			44,000	27

評価

生活指導面での支援が必要な小学校低学年の少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業、複式学級での単式授業など、指導法の工夫・改善に関するニーズを踏まえて、教員の加配等を行いました。

また、経験豊かな指導力を持つ退職教員等を、非常勤講師として配置し、新学習指導要領の先行実施における授業時数増に対応するとともに、きめ細かな指導を実施しました。

平成21年度・22年度の2か年に、金沢大学とも連携した学力調査分析・活用プロジェクトチームを設置し、これまでの学力調査結果の専門的、多面的な分析・考察から課題を明らかにし、中長期的な指針としての「学力向上プログラム」を提示することとしています。

小中学校においては、基礎的な知識・技能に比べ、思考力・判断力・表現力等の「活用力」に課題がみられるという基礎学力調査や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、すべての市町に小中学校各1校のモデル校を指定し、活用力の育成に重点を置いた取組の普及・啓発を進めました。

また、こうした学力調査の結果等を踏まえた「学力向上プラン」を作成し実践するなど、学力向上に向けた検証改善サイクルも全小中学校で定着してきています。

今後さらに、児童生徒の活用力の育成を目指し、学力向上に実効性のある取組の普及を図り、各学校の取組を活性化していく必要があると考えております。

高等学校においては、いしかわスーパーハイスクール校において、質の高い発展的な学習活動を実施し、探究学習の積み上げを行っており、全国物理コンテストでの物理チャレンジ銅賞の受賞をはじめ、各種の全国大会などで成果を上げています。

また、「学力向上実践モデル校」を指定し、生徒の学習意欲を向上させる工夫や習熟度別授業のあり方を研究し、生徒の学力向上を図る取組を進めております。

さらに、英語教育では外国語指導助手を活用した授業により、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図っており、高校卒業時で英検2級以上の資格取得者も5年前と比較してほぼ倍増となる368人となっています。

今後は、これらの取組をさらに充実させ、生徒の確かな学力を育成するよう努めます。これらに加えて、インターンシップによりコミュニケーション能力や望ましい職業観・勤労観の育成を図っているほか、企業実習など実践的な知識や技能に触れる体験を通して、ものづくり人材の育成や実践的な商業教育を実施しており、今後こうした取組をさらに推進していく必要があると考えています。

また、県立高等学校に配置している就職支援員等の連絡会議を開催し、相互の情報の共有化を図り、就職率の向上に成果を上げたと考えています。

3 特別支援教育の充実

平成21年度の主な取組

- ◆明和特別支援学校の整備（957,818千円）
肢体不自由棟増築、既存校舎改修
- ◆特別支援学校の不足教室解消（4,041千円）
小松特別支援学校の校舎棟増築
総事業費約1億5千万円
- ◆校舎の耐震化（118,938千円）
ろう学校の耐震化工事
- ◆高等学校における発達障害のある生徒への支援（377千円）
専門家によるサポートチームの派遣等
- ◆障害のある生徒のインターンシップの促進（3,226千円）
職業観・勤労観の育成、職業的自立の推進
特別支援学校9校2分校
- ◆障害のある子の地域支援ネットワークの構築（1,581千円）
・盲学校、ろう学校のサテライト教室の運営
・個別の教育支援計画の作成等 特別支援学校10校4分校
- ◆特別支援教育の拠点化（1,888千円）
小・中学校等への専門相談員の派遣等

評価

県内2校目の知的障害と肢体不自由の双方に対応する明和特別支援学校を整備しました。また、小松特別支援学校の不足教室解消のため、教室棟の増築に着手しました。

小中学校においては、障害のある児童生徒への適切な指導につながるよう、大学や特別支援学校の教員などによる専門相談員の派遣を行い、教員への支援に努めました。

高等学校では、特別支援学校の教員のほか医師や臨床心理士を加えて編成した発達障害サポートチームを26校（平成20年度比11校増）に派遣し、教員の発達障害についての理解を深めるとともに、生徒・保護者への具体的な支援に努めました。

特別支援学校では、校内で就労支援を担当する教員の資質向上を図るための研修を開催したほか、就労に関する関係機関との連携を進め、インターンシップなどの効果的な取組により生徒の職業観・勤労観の育成、職業的自立の推進を図りました。

今後とも、こうした取組を継続し、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援の充実に努めていきたいと考えています。

4 教職員の資質・能力の向上

平成21年度の主な取組

◆教職員研修体系の見直し

- ・教育センターへの研修講座の一元化

◆教職員研修の充実（61,546千円）

- ・初任者研修、初任者フォローアップ研修、10年経験者研修、若手・中堅研修、今日的課題研修、企業派遣研修等
- ・校内研修サポート事業の開始
学校のニーズに応じたオーダーメイド型の出前講座 425件
- ・学習指導要領の改訂に伴う指導法の研修の新設 20講座 244人

評価

平成21年度から、県教育委員会の関係課が行っていた研修を教育センターへ一元化するなどの教育センターの機能強化、校内研修の充実など、抜本的な見直しを行いました。

また、新たに校内研修サポート事業を開始し、教員のニーズに対してきめ細かな対応が可能となったとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保にもつながることから、学校現場から好評を得ました。

今後とも研修ニーズを適切に汲み取り、より効果的な講座を提供できるよう努めるとともに、教育センターが、研修の統括機関としての機能を果たすため、教育に関する調査・研究機能や、学校や教員に対する相談・情報提供などの機能の充実を図っていく必要があると考えています。

5 学校体育・健康教育の推進

平成21年度の主な取組

- ◆児童生徒の体力アップの推進（466千円）
 - ・全ての公立小中高等学校における体力アップ推進プランの実践
- ◆運動部活動等の活性化（6,431千円）
 - 運動部活動への地域指導者の派遣
 - 中学校88人、高等学校21人
- ◆学校保健・学校安全の推進（2,166千円）
 - 養護教諭等へのサポート体制整備
- ◆学校における食育の推進（473千円）
 - 「いしかわっ子いきいき食育推進事業実践事例集」の作成
- ◆栄養教諭の計画的配置
 - 学校教育活動全体を通じた食に関する指導の実施 30人

評価

学校体育の推進については、児童生徒の体力アップを図るため、小中高等学校全ての公立学校において体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施しました。今後も児童生徒の実態に応じた取組を継続していきたいと考えています。

地場産物を活用した食に関する指導や学校給食の充実を目指して、調達体制の整備、教科等での指導、家庭・地域との連携についての実践研究を行うとともに、地場産物を使用した学校給食レシピ集を作成しました。また、平成20年度に作成した「食に関する指導事例」と合わせた「いしかわっ子いきいき食育推進事業実践事例集」を作成し、県内各学校に配付しました。

今後は、学校給食関係及び、栄養教諭等の研修会など、あらゆる機会を通して、本事例集を活用し、食育の一層の充実に努めていきます。

子どもたちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であり、引き続き計画的な配置が必要であると考えています。

6 児童・生徒の安全確保対策の推進

平成21年度の主な取組

- ◆放課後子ども教室の設置支援（9,518千円）
 - ・推進委員会の設置、指導者研修会の開催
 - ・放課後子ども教室等の設置に対する助成
交付先 七尾市以下11市町
- ◆小学校の通学路安全確保の推進（18,382千円）
 - ・学校安全ボランティア養成講習会 5地区 各1回
 - ・学校安全指導員による巡回指導 学校安全指導員28人 227校

評価

放課後や週末等の子どもたちの安全を確保するとともに、地域住民と学習やスポーツ・文化活動などを行う「放課後子ども教室」が県内11市町（中核市である金沢市を除く）において、平成20年度より20箇所多い、66箇所に設置されました。

今後とも、子どもたちを心豊かで健やかに育むため、引き続き安全・安心な居場所づくりを支援していきたいと考えています。

通学路の安全確保については、引き続き28名の学校安全指導員を配置し、県内全ての公立小学校区で組織されている学校安全ボランティア団体への指導助言を行うとともに、指導員自らも巡回活動を行うなど、地域の安全確保を図っています。しかし、子どもへの声かけやつきまとい等の事案が平成21年は、20年と比較して14.2%増加しており、地域や関係機関と連携しながら、地域ぐるみで通学路の安全体制を推進していく必要があると考えています。

7 教育環境の整備充実

平成21年度の主な取組

- ◆併設型中高一貫教育校の整備（631,476千円）
金沢錦丘中学校・高等学校の校舎等改築
- ◆高等学校の再編に伴う施設整備（205,613千円）
七尾東雲高等学校演劇実習棟の整備、小松北高等学校校舎の内部改修等
- ◆校舎等の老朽化に伴う改築
金沢商業高等学校の実施設計（53,869千円）
- ◆校舎の耐震化（356,370千円）
 - ・小松工業高等学校、大聖寺高等学校、鹿西高等学校の耐震化工事
 - ・宝達高等学校、羽松高等学校、七尾城北高等学校の実施設計等
- ◆産業教育設備の充実（127,927千円）
加賀高等学校以下13校
- ◆校務用（教員1人1台）パソコンの整備（88,158千円）
整備台数 1,443台

評価

平成21年度末の県内公立高等学校の耐震化率は、20年度末の73.6%から80.5%（全国平均72.9%）に上昇しており、着実に耐震化を進めていますが、今後とも、生徒が安心して学ぶことができるよう、学校施設の耐震化を積極的に進めていく必要があると考えています。

また、老朽化した校舎の改築や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図っていきたいと考えています。

校務の効率化と情報セキュリティの確保を図るため、全ての教員にパソコンの配備を完了しました。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H19	H20	H21	達成状況
中学生の高等学校進学率	(H24) 全国上位維持	98.5% (7位) (H18)	98.7% (3位) (H19)	98.9% (3位) (H20)	☆☆☆
公立高校の就職内定率	(H24) 100.0%	96.1%	97.3%	97.7%	☆☆
新体力テストの5段階評価で上位2ランク（A・B）の者の割合	(H24) 50.0%	45.3%	48.6%	48.6%	☆☆
朝食をほぼ毎日食べている児童の割合（小6）	(H23) 100.0%	96.3%	96.9%	97.2%	☆☆
交通事故発生率（児童生徒の事故件数/児童生徒数）	(H24) 0.4%	0.42%	0.41%	0.37%	☆☆☆

☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH21実績がH20実績より改善 ☆：目標未達成でH21実績がH20実績と同じ 目標未達成でH21実績がH20実績より悪化は空白
 国等の調査結果を利用しているため、H21年の実績が記載できないものについては、数値の下に、実績年度を（ ）書きで記載

施策2 心の教育の充実

生命を尊重する心、他人への思いやりや社会性、倫理観や正義感、美しいものや自然に感動する心など、豊かな心を持ち、たくましく生きる子どもたちを育てるために、「心の教育」石川の提言の具現化に向け、心の教育の充実を図る。

1 いじめ・非行防止・不登校対策の充実

平成21年度の主な取組

- ◆いじめ・非行防止・不登校対策の推進（106,590千円）
 - ・いじめを許さない学校づくりの推進
 - ・いじめ相談テレホンの設置 常時相談員2人体制
 - ・いじめに関するアンケート調査
 - ・生徒指導サポーターの配置 10人
 - ・非行防止地域連絡会議の開催 17回
 - ・不登校児童生徒の学校復帰支援
高等学校不登校対応支援チーム派遣
教育支援センターの運営等
 - ・スクールカウンセラーの配置 小・中・高等学校94校
 - ・教育相談員の配置 中学校 25校
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置 5人
- ◆児童生徒のネットトラブル防止対策（1,423円）
 - 「ネットチェッカーズいしかわ」によるネット上の巡視
- ◆不登校問題への対応に向けた少人数学級の実施
中学校1年において、加配教員を活用した35人学級を選択できる制度を実施
- ◆いじめ・不登校に対する教員の対応力の向上（1,300千円）
 - 児童生徒の人間関係づくり実践講座 3講座 590人
- ◆地域・家庭からいじめを防止する環境づくりの推進（2,510千円）
 - ・「早寝・早起き・朝ごはんカード」の配付
 - ・「大人が変わらナイト」セミナーや「高校生ボランティア講座」の実施
- ◆携帯電話の有害情報対策の推進（761千円）
 - ・小1～高3の児童生徒をもつ保護者向け周知啓発リーフレットの配付
 - ・啓発講座「ケータイを考える一知っとく・なっとく講座」の開催 5会場

評価

いじめ対策では、いじめを許さない学校づくりの推進や、いじめ相談テレホン等の取組を進めた結果、小中高等学校を合わせたいじめの発生件数は、平成21年度は20年度と比較して468件減少しました。今後も継続した取組が必要と考えています。

また、ネット上のいじめに対しては、平成21年度よりネット上の巡視を実施しており、プロフィールサイト等でのいじめや誹謗中傷の書き込み等の早期発見とともに早期指導にも取り組みました。

不登校対策として、スクールカウンセラーの配置校は、小学校9校を加え小中高等学校94校に拡大するなど未然防止の強化を図ったほか、カウンセラー教員の養成に取り組み、学校における教育相談体制の充実に努めました。また、教育支援センター（やすらぎ教室）において、不登校生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実等に取り組みました。

さらに、児童生徒が置かれている環境に働きかけて、問題を改善・解決するスクールソーシャルワーカー5人を教育事務所に配置し、学校・児童生徒・保護者への支援に努めました。

小中高等学校を合わせた不登校児童生徒数は、平成21年度は20年度と比較して、68人減少しており、今後も引続き不登校対策に取り組む必要があると考えています。

このほか、非行防止対策では、生徒指導サポーターの派遣や非行防止地域連絡会議の開催に取り組みました。また、暴力行為対策では、高校生対象の非行防止教室や小中学生の保護者対象の非行被害防止講座、さらに、教員対象の人間関係づくり実践講座をとおして、児童生徒の人間関係づくりに取り組みました。

こうした取組は継続的に実施していますが、小中高等学校を合わせた暴力行為件数は、平成21年度は20年度より15件増加し、特に中学生が4年連続の増加となっております。今後は、さらに事例を検討して増加防止に努めるとともに、児童生徒の規範意識の醸成や相手の立場を思いやるなどの共感的な人間関係づくりを一層強化して推進していく必要があると考えています。

いわゆる「中1ギャップ」対策として、中学校1年で1学級の生徒数が35人を越える学校に教員の加配を行い、少人数学級を実施することにより、小学校から中学校へのスムーズな適応が図られたものと考えています。

幼児期の基本的な生活習慣の育成を図るために、幼児とその保護者を対象に早寝・早起き・朝ごはんなどについて、親子で取り組む「げんきいっぱいカード」を配付しました。達成した日数による3種類の賞を設けることで、取組への意欲を高め、平成21年度は6,630名に認定証を交付しました。

また、中学生の保護者を対象に、思春期の子どもとのコミュニケーションの仕方を学ぶセミナーの開催や、高校生の自己肯定感を高めるため、県立高等学校9校でそれぞれの地域でのボランティア活動を実施しました。

引き続き、家庭教育や地域教育の充実を図る取組を進め、いじめを防止する環境づくりに努めたいと考えています。

携帯電話の有害情報対策については、保護者懇談会等の機会に、教員が直接、保護者に「いしかわ子ども総合条例」改正の趣旨や、携帯電話の危険性と安全対策に関するリーフレットを配付・説明しました。併せて、新たに全小中高等学校の保護者を対象に、県内5箇所において啓発講座を開催し、431名の参加がありました。参加した保護者には、各学校で講座内容を還元するよう求めており、今後も学校で周知啓発が広まるよう事業を推進していきたいと考えています。

2 家庭・地域の教育力の向上

平成21年度の主な取組

- ◆ 豊かな心を育む教育の推進（12,571千円）
豊かな心を育む県民大会の開催、グッドマナーキャンペーンの実施、親子の手紙の募集等
- ◆ 地域ぐるみで学校運営を支援するボランティア本部の設置支援（16,666千円）
学校支援ボランティアによる部活動支援や登下校の安全確保等
委託先 金沢市以下14市町
- ◆ 家庭教育の充実（16,069千円）
電話相談の実施、テレビ番組「げんき日記」の提供等
- ◆ いしかわ道德教育の推進（748千円）
道德教育連携・推進講座（県内5地区）
幼稚園教育研究協議会・地区別公開保育研究会

評価

豊かな人間性を培う心の教育を推進するための事業であるグッドマナーキャンペーンでは、参加人数が平成20年度の52,433名から21年度は76,524名に、また親子の手紙の募集では、12,564通から15,668通に増加するなど、心の教育に対する県民の意識は少しずつ高まってきています。引き続き多くの県民が参加できるよう工夫しながら、県民意識の高揚を図りたいと考えています。

学校の教育活動や環境整備に関する支援を行うため、地域のボランティアの方々を派遣する「ボランティア本部」を設置した市町が平成20年度の10市町から21年度は14市町に増加し、取組が拡大しました。

これらの市町では、登下校の安全指導や学校環境の整備、部活動支援など、学校の要請に応じた様々な支援活動が行われており、引き続き「ボランティア本部」の設置を支援し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えていきたいと考えています。

家庭教育の充実に向け、テレビ番組を通して家庭教育に関する情報を提供しており、平均視聴率は、平成20年度の5.0%から21年度は6.1%に上昇しました。また、子育てに関する悩みや問題に対する電話相談を実施し、子育て不安の解消に努めました。家庭を取り巻く状況が、多様化・複雑化している中、今後とも家庭教育支援を継続していく必要があると考えています。

小中学校の道德教育の要となる「道德教育推進教師」の資質向上を図ったほか、家庭や地域社会と連携した取組により、幼稚園段階から子どもたちの規範意識や道徳性をはぐくむ一貫した教育を推進しており、今後とも子どもたちの豊かな心を育む道德教育の充実を図っていく必要があると考えています。

3 生きる力を育む教育の推進

平成21年度の主な取組

- ◆豊かな体験学習の実施（14,700千円）
農山漁村における生活体験活動の実施
小学校6校
- ◆洋上スクールの実施（6,267千円）
実習船「加能丸」による洋上体験学習
2泊3日4航海 1日コース2航海 小・中学生 178人

評価

自然体験や農林漁業体験等の勤労体験を受入地域と連携して行うことで、見聞を広め自然や文化などに親しむとともに、集団生活の中で協調性や自律性を育み、児童の規範意識等の形成につながりました。また、異学年集団や地域との交流を通し、他と協力する大切さに気づき、思いやりの気持ちが高まるなど、児童の豊かな人間性の育成にもつながりました。

洋上スクールについては、航海体験をする中で児童生徒の規律ある行動や協力し合うことの大切さを体得させるうえで、日常生活では味わえない海という豊かな自然での貴重で有意義な体験学習となっており、今後も継続していきたいと考えております。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H19	H20	H21	達成状況
いじめ発生件数	(H24) 1,000件	2,072件	1,549件	1,081件	☆☆
不登校児童生徒数	(H24) 700人	1,672人	1,539人	1,471件	☆☆
公立学校の中途退学率	(H24) 全国低率上位	1.84% (12位)	1.72% (14位)	1.52%	☆☆
児童生徒の暴力行為件数	(H24) 50人	189人	197人	212人	
豊かな心を育む事業参加者数	(H25) 44,000人	81,358人	86,560人	108,226人	☆☆☆
学校・家庭・地域の連携推進事業参加者数	(H25) 90,000人	137,555人	142,265人	148,701人	☆☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH21実績がH20実績より改善 ☆：目標未達成でH21実績がH20実績と同じ 目標未達成でH21実績がH20実績より悪化は空白)

施策3 生涯学習の振興

県民の学習意欲の高まりと多様化するニーズに応え、一人一人が思いやりと生きがいに満ちた生活を創造できるよう、学習機会の拡充や学習情報の提供充実を図るとともに、生涯学習振興のための諸条件の整備に努める。

平成21年度の主な取組

- ◆県民大学校の充実（40,650千円）
40専門講座、894教養講座、大学院「石川の博士」養成講座4講座
入校者7,704人 修了者564人
- ◆人権教育の推進（4,817千円）
指導者の研修7回、啓発資料の作成2,500部 市町、社会教育団体へ配布等
- ◆図書館の充実
 - ・図書資料の充実 26,941点（41,000千円）
 - ・図書館マルチ検索・予約システムの運営（22,522千円）
県内公共図書館の横断的検索システムの運営等
- ◆生涯学習センターの充実（1,140千円）
視聴覚ライブラリーの充実 97点
- ◆いしかわ子ども自然学校の実施（9,047千円）
個人参加型96プログラムの展開等

評価

石川県民大学校では、大学等214機関と協力し、講座数を平成20年度の897講座から21年度は938講座に増加するなど講座の見直しを行いました。入校者は7,835名から7,704名に、また修了者は598名から564名に減少しました。今後も、県民の学習ニーズに応えた講座の充実を努め、地域の活性化や課題解決に取り組む人材の育成を行うとともに、修了者が学習成果を地域で活用できるよう支援していきたいと考えています。

県立図書館では、県民の多様な学習を支援するため、図書の充実に努めるとともに、利用者の利便性を高めるため、図書館マルチ検索・予約システムを提供しています。また、資料の整備や問い合わせに対する情報提供サービスの拡充に取り組むとともに、学習成果を発表する場として、ライブラリーサロンを広く県民に提供したことなどにより、入館者は平成20年度の約25万8千人から21年度は26万5千人に、また貸出冊数は約15万冊から15万3千冊になるなど、20年度を上回りました。今後とも利用者のニーズに応じた、機能の充実を図っていききたいと考えています。

いしかわ子ども自然学校の参加者数は、新型インフルエンザの影響もあり、平成20年度の約3,300人から21年度は約2,900人に減少しました。今後とも、プログラムの充実を図り、子どもたちの自然を大切に作る心や、たくましく生きる力を育てていきたいと考えています。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H19	H20	H21	達成状況
県立生涯学習施設の利用者数	(H25) 353,000人	367,162人	435,952人	440,637人	☆☆☆
県民大学校修了者数（延べ）	(H25) 15,000人	11,396人	11,994人	12,558人	☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆☆：目標未達成だがH21実績がH20実績より改善 ☆：目標未達成でH21実績がH20実績と同じ 目標未達成でH21実績がH20実績より悪化は空白)

施策4 文化財の保護

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取組、文化財の掘り起こしや調査研究を進めるほか、文化財を支える人材の養成・確保など保存伝承基盤の整備を図る。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

1 文化財の保存・活用

平成21年度の主な取組

- ◆金沢城の調査研究（21,420千円）
 - ・埋蔵文化財、絵図・文献、建造物、石垣の調査研究及び資料のデータベース化
 - ・石垣構築技術の研究
 - ・金沢城史料叢書「金沢城の三御門」の刊行等
- ◆金沢城石川門の保存修理（117,840千円）
附属右方太鼓塀解体修理等
- ◆世界遺産登録への取組（18,301千円）
 - ・文化遺産学術調査委員会の開催 2回
 - ・テーマ別研究、戸室石切丁場の総合調査
 - ・未指定文化財の調査支援
金沢の文化的景観、白山山頂遺跡等
- ◆文化財調査の推進（4,607千円）
 - ・明治期以降の近代和風建築の調査
 - ・無形民俗文化財等の現況調査
- ◆文化財の保存修理・伝承事業等への助成（75,872千円）
交付先 金沢市以下10市町、24団体、6人
- ◆漆芸技術伝承者の養成（34,828千円）
輪島漆芸技術研修所における重要無形文化財（人間国宝）技術伝承者養成研修
普通研修課程28人、特別研修課程19人

評価

本県の歴史・文化を反映した有形・無形の文化財の適切な保存・管理及び積極的な公開・活用に取り組みました。

文化財の掘り起こしや調査研究の成果として、平成21年度は、県指定文化財を5件指定し、国指定文化財として6件が指定され、輪島市黒島地区が本県で4件目の重要伝統的建造物群保存地区に、また、金沢の文化的景観が本県で初めての重要文化的景観に選定されました。

「城下町金沢」や「霊峰白山」の世界遺産登録に向けた取組の中で、未指定文化財の調査を推進するとともに、明治時代以降の近代和風建築の調査を実施するなど、新たな文化財の掘り起こしに努めました。また、新たに伝承が困難となっている無形の文化財については、現況調査に着手しました。

引き続き、文化財指定や文化財保護のための調査を推進し、あわせて文化財の適切な保存・管理や伝承に努め、県民が地域に対して愛着や誇りが持てるよう、市・町や所有者の協力も得ながら文化財の公開・活用に努めていく必要があると考えています。

2 埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用

平成21年度の主な取組

- ◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（724,759千円）
 - ・調査の促進
 - 国土交通省等の公共事業に伴う発掘調査
 - ・公開と活用
 - 県埋蔵文化財センターでの古代ふれあい体験イベント開催等

評価

平成21年度は、北陸新幹線用地などの埋蔵文化財の調査要望が、20年度と比較して、14,615㎡増の48,175㎡と増大しましたが、全ての調査要望に対応いたしました。引き続き、関係機関との連絡調整を密にするなどして効率的な発掘調査に努め、埋蔵文化財の適切な記録保存を行っていく必要があると考えています。

埋蔵文化財センターにおいては、「加賀郡勝示札」を始めとする発掘成果の展示公開や、古代の「知恵・ワザ」体験などの体験メニューを実施したほか、各地に出向く「まいぶん出前講座」などによる体験学習の機会を提供するなど、埋蔵文化財の公開・活用に努めた結果、入館者が20年度と比較して、2,702人増の15,282人となりました。

今後とも、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、埋蔵文化財センターを中心とした各種普及啓発事業の継続実施とその周知を進めていく必要があると考えています。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H19	H20	H21	達成状況
県指定有形文化財指定件数	(H22) 315件	311件	313件	314件	☆☆
県指定無形文化財指定件数	(H22) 25件	20件	21件	22件	☆☆
埋蔵文化財センター入館者数	(H22) 12,000人	14,444人	12,580人	15,282人	☆☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH21実績がH20実績より改善 ☆：目標未達成でH21実績がH20実績と同じ 目標未達成でH21実績がH20実績より悪化は空白)

施策5 スポーツの振興

児童生徒の健康の増進や体力の向上を図り、生涯にわたる健康生活の基盤を培うとともに、県民のスポーツに対するニーズの多様化に応えるため、生涯スポーツの普及・振興を図る。

また、「スポーツ石川」の競技水準の向上を目指すため強化事業の推進や指導者の育成を図るなど体育・スポーツの環境整備に努める。

1 生涯スポーツの普及・振興

平成21年度の主な取組

- ◆広域スポーツ支援センター事業の推進（2,521千円）
スポーツ情報ネットワークシステムの運用等
- ◆県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（6,216千円）

日	時	平成21年4月26日～平成22年1月16日
場	所	金沢市以下15市町
内	容	種目別大会及びニュースポーツ体験広場の実施等

評価

県民の体力の向上と健康増進に向け、それぞれがライフステージに応じてスポーツに親しむことを推奨しており、その実践の場として、県下全域において、さまざまなスポーツ種目が体験できるよう県民スポーツ・レクリエーション祭を開催し、平成21年度は16,171人の参加がありました。今後も多くの方が参加できるよう開催時期などについて、関係団体へ働きかけていきたいと考えています。

2 競技スポーツの充実・強化

平成21年度の主な取組

- ◆選手強化事業の推進（221,076千円）
国体選手強化、一貫指導ジュニア育成
中学生・高校生選手強化、スペシャルコーチ招聘
- ◆トップアスリートに対する科学的トレーニングの推進（3,600千円）
17競技団体強化選手 106名
- ◆いしかわっ子金沢城駅伝交流大会の開催（1,600千円）

日	時	平成21年11月3日
場	所	金沢城公園内特設周回コース
参	加	者 男子51チーム、女子43チーム
- ◆駅伝特別強化事業の推進（1,800千円）
代表校の強化 中・高校とも男女各1校
石川県選抜チームの強化
- ◆全国大会等への派遣費助成（39,150千円）
国民体育大会への選手団派遣費等

評価

高校生選手の強化として、平成21年度は、新たに全国優勝が期待できる運動部にオリンピックなど国際大会を経験したコーチを招聘し、指導者及び選手に対してハイレベルな指導を行いました。

競技力の向上については、今後も国体選手の強化はもとより、小学生から高校生まで指導する一貫指導ジュニア育成事業や科学的トレーニング特別強化事業などを実施し、全国大会等で優秀な成績を収めることができるよう努力していきたいと考えています。

3 スポーツ施設の整備充実

平成21年度の主な取組

- ◆県立体育・スポーツ施設の管理運営（296,901千円）
県立体育施設の維持管理 いしかわ総合スポーツセンター以下10施設
- ◆屋内アイススケートリンク整備に対する支援（19,728千円）
平成21年9月20日オープン 事業主体：石川県県民ふれあい公社
- ◆体育・スポーツ施設のリニューアル等（216,467千円）
県立野球場の施設改修以下11件

評価

「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、本県スポーツ振興の中核的拠点施設として平成20年4月に開館した「いしかわ総合スポーツセンター」の平成21年度の入館者数は、20年度と比較して、5万6千人増の約43万3千人の利用がありました。

県のスポーツ施設については、競技力の向上や県民がよりスポーツに親しみやすい環境づくりを進めることを基本として、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施していく必要があると考えています。

参考：施策指標の達成状況

指 標	目標値	H19	H20	H21	達成状況
県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数	(H27) 18,000人	17,079人	18,783人	16,171人	
スポーツ指導者数	(H27) 2,000人	1,787人	1,853人	1,903人	☆☆

(☆☆☆：目標達成 ☆☆：目標未達成だがH21実績がH20実績より改善 ☆：目標未達成でH21実績がH20実績と同じ 目標未達成でH21実績がH20実績より悪化は空白)

□ 教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議
18回開催（開催日及び審議決定事項 20頁）

（議案 53件
報告事項 23件）

- 2 教育委員の主な活動（視察、各種行事等）

月 日	内 容
H21. 4. 1	事務局職員辞令交付式
H21. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式
H21. 4. 7	県立志賀高等学校開校式
H21. 4. 7	県立能登高等学校開校式
H21. 5. 8	石川縣市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H21. 6. 2	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H21. 6. 11	学校視察（川北町立川北小学校、川北町立川北中学校）
H21. 6. 11	川北町教育委員との意見交換（川北町）
H21. 7. 4	県立小松高等学校110周年記念式典
H21. 7. 13 ～ 14	全国都道府県教育委員会連合会総会（静岡県）
H21. 10. 13	学校視察（七尾市立德田小学校、七尾市立東部中学校、 県立田鶴浜高等学校看護教育棟）
H21. 10. 13	七尾市教育委員との意見交換（七尾市）
H21. 10. 16	石川縣市町教育委員会連合会研究大会（白山市）
H21. 11. 1	「いしかわ教育の日」記念大会
H21. 11. 2	永年勤続職員表彰式
H21. 11. 6	学校教育振興ビジョン実践事例発表大会
H21. 11. 9	東海北陸ブロック教育委員全員協議会（愛知県）
H22. 1. 22	知事との意見交換会
H22. 1. 25	全国都道府県教育委員会連合会総会（東京都）
H22. 2. 12	北陸三県教育委員全員協議会（富山県）
H22. 2. 25	公安委員との意見交換会
H22. 3. 11	施設視察（金沢城河北門ほか）
H22. 3. 31	退職者辞令交付式
H22. 3. 31	新任校長等辞令交付式

平成21年度 教育委員会議（開催日及び審議決定事項）

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成21年第5回 （H21. 4. 1）	議案第18号 議案第19号	平成21年度石川県教科用図書選定審議会委員の変更について 人事異動について
平成21年第6回 （H21. 4. 21）	議案第20号 議案第21号 議案第22号 議案第23号 議案第24号 報告第1号 報告第2号	文化財の県指定について 平成22年度使用教科書の採択方針について 石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について 石川県社会教育委員の任命について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 平成21年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県立公立高等学校における入学者選抜結果について 平成20年度全国高等学校選抜大会の成績について
平成21年第7回 （H21. 5. 18）	議案第25号 議案第26号 議案第27号 議案第28号 議案第29号 報告第1号 報告第2号	平成22年度石川県公立高等学校等入学者選抜方針について 石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について 石川県社会教育委員の委嘱について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 石川県立図書館協議会委員の任命について 平成22年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験について 平成22年度石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について
平成21年第8回 （H21. 6. 11）	議案第30号 議案第31号 議案第32号 議案第33号 議案第34号 議案第35号 議案第36号 議案第37号 議案第38号 報告	平成21年度石川県立中学校教科用図書選定委員会設置要項の制定について 平成21年第3回石川県議会定例会提出予定案件について 平成22～23年度使用中学校用教科書石川県教科用図書選定資料について 平成21年度石川県立中学校教科用図書選定委員会委員の委嘱（任命）について 石川県産業教育審議会委員の委嘱について 石川県社会教育委員の委嘱について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 石川県立図書館協議会委員の委嘱について 石川県スポーツ振興審議会委員の委嘱（任命）について 平成22年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成21年第9回 （H21. 7. 6）	議案第39号 議案第40号 議案第41号	石川県社会教育委員の委嘱について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 教職員の人事について ----- 報告第1号 平成21年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について 報告第2号 平成22年度公立高等学校入学者選抜方法について 報告第3号 平成21年度基礎学力調査の結果について
平成21年第10回 （H21. 7. 15）	議案第42号	教職員の人事異動について
平成21年第11回 （H21. 8. 5）	議案第43号 議案第44号	平成22～23年度使用石川県立中学校検定済教科用図書の採択について 平成22～23年度使用石川県立特別支援学校中学部検定済教科用図書の採択について
平成21年第12回 （H21. 9. 4）	議案第45号 議案第46号 議案第47号 議案第48号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 石川県立特別支援学校の廃止及び設置について 平成21年第4回石川県議会定例会提出予定案件について 教職員の人事について ----- 報告第1号 平成21年度全国学力・学習状況調査の結果について 報告第2号 第30回北信越国民体育大会等における本県選手団の成績について
平成21年第13回 （H21. 9. 11）	議案第49号	平成22年度県立学校第1学年入学者の募集定員について
平成21年第14回 （H21. 10. 13）	議案第50号 議案第51号	石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について 平成21年度石川県優秀教員の決定について ----- 報告第1号 平成22年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について 報告第2号 平成22年度石川県公立高等学校第1学年入学者選抜に係る推薦入学実施校における推薦枠について 報告第3号 「奥能登のあえのこと」のユネスコの無形文化遺産代表一覧表への記載について 報告第4号 第64回国民体育大会における本県選手団の成績について
平成21年第15回 （H21. 11. 24）	議案第52号 議案第53号 議案第54号 議案第55号	文化財の県指定について 平成21年第5回石川県議会定例会提出予定案件について 平成22年度教職員人事異動方針について 石川県スポーツ振興審議会委員の委嘱について ----- 報告 平成21年度「全国学力・学習状況調査」の分析・考察について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成21年第16回 （H21.12.15）	報告	平成22年度石川県公立高等学校、石川県立特別支援学校及び石川県立中学校に係る入学者選抜における新型コロナウイルス感染症対応について
平成22年第1回 （H22.1.22）	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 議案第5号	平成22年度学校教育における指導の重点について 平成22年第1回石川県議会定例会提出予定案件について 一般行政職員に係る平成22年4月定期人事委異動方針について 教職員の人事異動について 教職員の人事について 報告第1号 平成21年度石川県立学校卒業式に係る石川県教育委員会告辞について 報告第2号 平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
平成22年第2回 （H22.2.8）	議案第6号	平成22年第1回石川県議会定例会追加提出予定案件について
平成22年第3回 （H22.2.25）	報告第1号 報告第2号	平成21年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について 平成21年度児童生徒の体力・運動能力調査結果について
平成22年第4回 （H22.3.11）	議案第7号 議案第8号 報告	指導が不適切な教諭等の認定等について 人事異動について 第65回国民体育大会冬季大会における本県選手団の成績について
平成22年第5回 （H22.3.18）	議案第9号 議案第10号 議案第11号 報告	駐在地の指定について 銃砲刀剣類登録審査委員の委嘱について 人事異動について 人事異動について
平成22年第6回 （H22.3.26）	議案第12号 議案第13号 議案第14号 議案第15号 報告	石川県教育委員会文書管理規程等の一部改正について 文化財の県指定等について 平成22年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について 人事異動について 平成21年度石川県社会教育委員の会議における協議の について